

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
	赤井川村			2-1		財政健全化等	×						
市町村名	赤井川村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	2,789,026	2,179,374	経常収支比率	110.9	99.7
人口	令和2年国調(人)	1,165	産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引		89,312	7,560	(※1)	(114.0)	(102.8)	
	平成27年国調(人)	1,121		過疎	○	翌年度に繰越すべき財源		41,576	2,241	標準財政規模	1,382,761	1,315,772	
	増減率(%)	3.9		山振	○	実質収支		47,736	5,319	財政力指数	0.26	0.23	
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	1,176	第1次	低開発	×	単年度収支		42,417	-16,577	公債費負担比率	12.1	14.0	
	うち日本人(人)	1,069		225	232	指数表選定	○	積立金	129,961	10,967	健全化判断比率		
	令02.01.01(人)	1,273	第2次	過疎	○	繰上償還金		0	0	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	1,094		71	95	積立金取崩し額		100,000	0	連結実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	-7.6	第3次	346	372	実質単年度収支		72,378	-5,610	実質公債費比率	6.6	6.3	
	うち日本人(%)	-2.3		53.9	53.2	標準財政収入額		370,812	282,491	資金不足比率(※4)			
面積(km <sup>2</sup> )	280.09					基準財政収入額	370,812	282,491	基準財政需要額	1,250,221	1,204,373		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	4					標準税収入額等	471,820	355,916	標準税収入額等	1,391,287	1,302,468		
世帯数(世帯)	621					経常経費充当一般財源等	1,391,287	1,302,468	経常経費充当一般財源等	1,391,287	1,302,468		
職員の状態													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,280,777	2,305,561			
	市区町村長	1	7,000	一般職員	41	119,556	2,916	うち公的資金	2,079,177	2,088,389			
	副市区町村長	1	6,000	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	141,219	102,626			
	教育長	1	5,480	うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,900	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	17,651	17,649			
	議会副議長	1	2,190	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	207,551	177,590			
	議会議員	6	1,880	合計	41	119,556	2,916	減債基金	52,987	122,987			
					ラスパイレス指数		98.7	その他特定目的基金	733,890	881,747			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 簡易水道事業特別会計	(7) 北後志衛生施設組合								
		(3) 介護保険特別会計		(6) 下水道事業特別会計	(8) 後志広域連合								
		(4) 後期高齢者医療特別会計			(9) 北しりべし廃棄物処理広域連合								
					(10) 北後志消防組合								
					(11) 後志教育研修センター								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	265,894	9.2	265,894	21.8	普通税	264,269	99.4	1,982	
地方譲与税	43,926	1.5	43,926	3.6	法定普通税	264,269	99.4	1,982	
利子割交付金	97	0.0	97	0.0	市町村民税	64,584	24.3	1,982	
配当割交付金	236	0.0	236	0.0	個人均等割	1,992	0.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	290	0.0	290	0.0	所得割	45,699	17.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	8,089	3.0	-	
地方消費税交付金	27,616	1.0	27,616	2.3	法人税割	8,804	3.3	1,982	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	191,291	71.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	188,259	70.8	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,045	1.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	4,349	1.6	-	
自動車税環境性能割交付金	2,783	0.1	2,783	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	1,454	0.1	1,454	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	1,450	0.1	1,450	0.1	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	328	0.0	328	0.0	目的税	1,625	0.6	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,049	0.0	1,049	0.1	法定目的税	1,625	0.6	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	73	0.0	73	0.0	入湯税	1,625	0.6	-	
地方交付税	982,755	34.1	876,184	71.8	事業所税	-	-	-	
普通交付税	876,184	30.4	876,184	71.8	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	106,571	3.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	1,326,501	46.1	1,219,930	100.0	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	265,894	100.0	1,982	
分担金・負担金	5,705	0.2	-	-					
使用料	28,768	1.0	-	-					
手数料	3,203	0.1	-	-					
国庫支出金	476,491	16.6	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	63,882	2.2	-	-					
財産収入	16,017	0.6	-	-					
寄附金	351,099	12.2	-	-					
繰入金	331,215	11.5	-	-					
繰越金	7,560	0.3	-	-					
諸収入	70,237	2.4	-	-					
地方債	197,660	6.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	34,757	1.2	-	-					
歳入合計	2,878,338	100.0	1,219,930	100.0					

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	46,394	1.7	-	46,394	
総務費	783,887	28.1	1,824	243,459	
民生費	347,774	12.5	10,947	235,289	
衛生費	191,897	6.9	6,554	172,386	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	125,801	4.5	14,004	86,470	
商工費	130,651	4.7	-	81,948	
土木費	498,524	17.9	276,274	255,073	
消防費	212,590	7.6	46,206	158,867	
教育費	221,319	7.9	44,565	190,201	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	230,189	8.3	-	213,893	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,789,026	100.0	400,374	1,683,980	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	703,598	25.2	624,223	613,408	48.9
人件費	407,619	14.6	384,254	375,201	29.9
うち職員給	201,645	7.2	201,645	-	-
扶助費	65,790	2.4	26,076	24,314	1.9
公債費	230,189	8.3	213,893	213,893	17.0
元利償還金	230,189	8.3	213,893	213,893	17.0
うち元金	222,444	8.0	206,148	206,148	16.4
うち利子	7,745	0.3	7,745	7,745	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,685,054	60.4	958,831	777,879	62.0
物件費	585,656	21.0	333,472	321,070	25.6
維持補修費	137,732	4.9	130,475	130,475	10.4
補助費等	621,642	22.3	302,085	251,527	20.0
うち一部事務組合負担金	181,108	6.5	181,108	181,108	14.4
繰出金	196,705	7.1	178,407	74,807	6.0
積立金	143,319	5.1	14,392	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	400,374	14.4	100,926	-	-
うち人件費	19,504	0.7	19,504	-	-
普通建設事業費	400,374	14.4	100,926	-	-
うち補助	222,853	8.0	9,900	-	-
うち単独	172,974	6.2	90,679	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,789,026	100.0	1,683,980	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 北海道赤井川村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,878	2,789	89	48	331	2,281	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	2,878	2,789	89	48		2,281	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	60	60	0	-	25	-	-	-	
2 介護保険特別会計	42	42	0	0	30	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	19	19	0	0	12	-	-	-	
4 簡易水道事業特別会計	86	86	0	0	29	193	96	-	法非適用企業
5 下水道事業特別会計	83	83	0	0	60	164	164	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				0					

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 北後志衛生施設組合	186	163	23	23	-	-	-	
2 後志広域連合	185	183	2	2	-	-	-	
3 北しりべし廃棄物処理広域連合	1,610	1,588	23	23	20	197	-	
4 北後志消防組合	1,343	1,287	56	56	-	349	-	
5 後志教育研修センター	12	12	0	0	-	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				104		546		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)									
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金	234,295	234,566	230,189	19.3	将来負担額	2,402,451	2,305,561	2,280,777	191.0	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
準元利償還金					公営企業債等繰入見込額	334,275	326,264	336,411	28.2	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額					組合等負担等見込額	75,202	54,009	28,732	2.4	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	28,228	26,282	28,111	2.4	退職手当負担見込額	299,531	261,104	289,229	24.2	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	22,238	22,236	21,675	1.8	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	債務負担行為	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
合計 (A)	284,761	283,084	279,975		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
内訳					合計 (E)	3,111,459	2,946,938	2,935,149		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等					その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	1,298,076	1,197,775	1,005,928	84.2	簡易水道事業特別会計	137,432	146,566	172,484	14.4
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	373,635	359,195	375,608	31.5	下水道事業特別会計	196,843	179,698	163,927	13.7
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	1,782,289	1,722,808	1,669,440	139.8	介護保険特別会計	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	3,454,000	3,279,778	3,050,976		後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-								

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

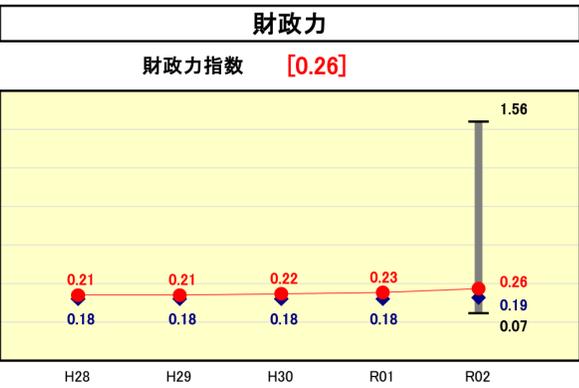
令和2年度

北海道赤井川村

人口	1,176人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,069人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	280.09 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.6 %
歳入総額	2,878,338千円	将来負担比率	- %
歳出総額	2,789,026千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実質収支	47,736千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	1,382,761千円		
地方債現在高	2,280,777千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
I 最大値及び最小値

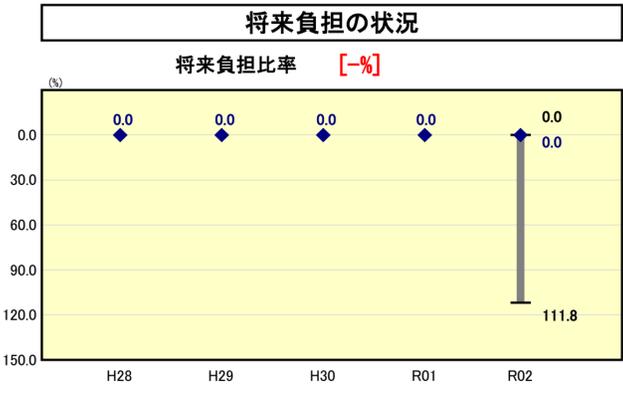
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 24/167 全国平均 0.51 北海道平均 0.28

#### 財政力指数の分析欄

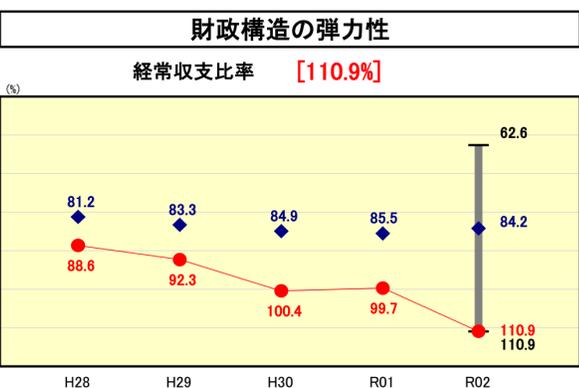
令和元年度財政力指数より0.03増加しており、3カ年平均における算入年度にて、平成29年度単年度財政力指数と比較し、令和2年度単年度財政力指数が0.076増加している。  
 赤井川村の特徴として、基準財政収入額の約55%を、大型リゾート施設等の固定資産税が大きな比率を占めており、令和2年度基準財政収入額では、令和元年度と対比して、固定資産税収入額が33.7%増となったことなどから、収入総額 32.2%増、基準財政需要額が地域社会再生事業費の増などにより、令和元年度対比 3.8%増となったことが要因である。  
 今後も継続的な財政改革に沿った人件費の抑制、行政の効率化、使用料・手数料の見直し等を検討する一方で、滞納額の圧縮と税収の収率向上に努め、投資的経費は必要事業の峻別を今後より一層徹底し、財政健全化に引き続き取り組む。



類似団体内順位 1/167 全国平均 24.9 北海道平均 38.3

#### 将来負担比率の分析欄

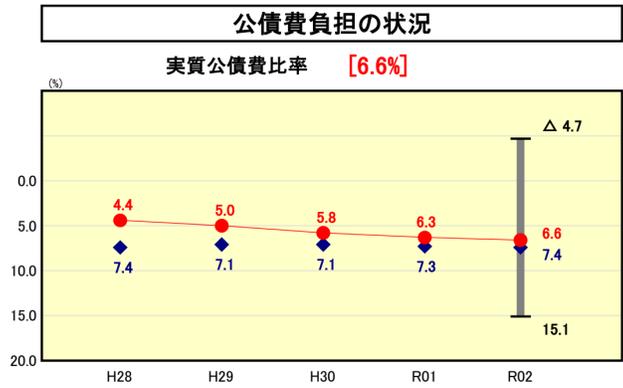
自主財源である税の収率向上を図るとともに、地方債の新規・継続事業の実施について総点検を図り、公債費等義務的経費の削減を中心とした行財政改革を進め、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 167/167 全国平均 93.1 北海道平均 92.4

#### 経常収支比率の分析欄

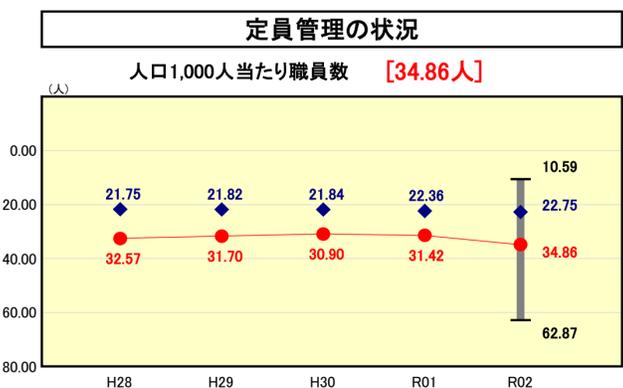
令和2年度では令和元年度対比 11.2%増となり、全国平均、北海道平均及び類似団体内平均値と比較しても、赤井川村の経常収支比率が大きく悪化したと言える。  
 主な要因としては、普通交付税並びにコロナ禍により地方税が減額したためであり、令和2年度における経常収入は令和元年度対比 3.8%減となった。赤井川村の財政力指数から鑑みて、交付税が総収入の約34%を占める現状を念頭に、自主財源を確保し経常経費の抑制に努めるよう取り進める。  
 今後においても職員の採用は退職者の補充を原則とするとともに、財務書類より有形固定資産減価償却率が6割程度であることを踏まえた公共施設等の長寿命化による適正管理及び事業の見直しを含め持続可能な事業への検討を進め、物件費の節減等によって、経常収支比率 95%未満を目標とする。



類似団体内順位 67/167 全国平均 5.7 北海道平均 7.0

#### 実質公債費比率の分析欄

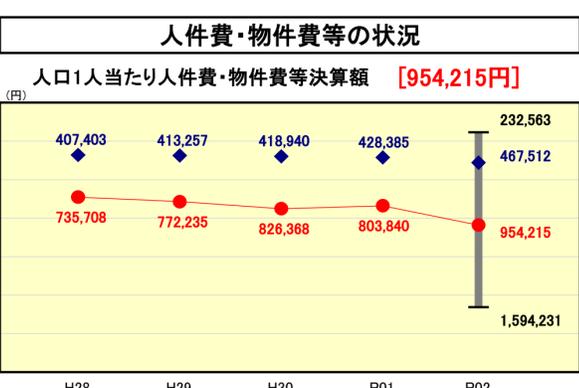
類似団体内平均を0.8%下回っているが、当該比率は増加傾向にある。しかしながら、平成30年度及び令和元年度償還額約2.4億円をピークに、令和2年度における当該比率は令和元年度対比 1.9%減となった。  
 今後も緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択や、交付税措置の見込まれる地方債の優先的な活用、借入条件の見直し等、償還額の平準化と実質公債費率の上昇を抑えるよう努める。



類似団体内順位 145/167 全国平均 8.16 北海道平均 10.16

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

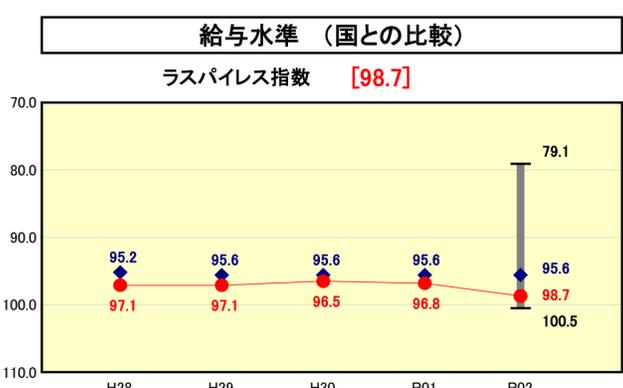
人口1,000人当たりの職員数を類似団体と比較すると、職員数は多い状況にあるが、民生費・衛生費関係の専門職の複数配置や直営事業による要因が大きく、事業の見直しや効率的な職員配置等により、今後の職員採用においても退職者の補充を原則とした行政運営を継続し、住民サービスを低下させることなく、より適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 160/167 全国平均 145,817 北海道平均 190,617

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

当該決算額は類似団体を大きく上回っているが、施設等の管理業務の大部分を民間に委託していることが大きな要因である。また、令和2年度決算額が令和元年度決算額より18.7%増となっているが、ふるさと納税の寄付額の増額(令和元年度対比約60%増)とともに、物件費も増額したと考えられる。  
 H29年度より住民サービスを保つための職員補充や民間委託等の財政構造によって、当該決算額は年々増加しているが、数値の改善に向け、委託業務そのものの意義や提供しているサービス自体の必要性及び事業としての持続可能性について検証するとともに、公共施設等総合管理計画等に基づく公共施設の維持管理費等の見直しや一部施設においても指定管理者制度を継続し、より一層の歳出削減と行政の効率化に取り組む。



類似団体内順位 153/167 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

#### ラスパイレ指数の分析欄

平成25年度から給与是正措置を実施し、国を下回ったものの類似団体より3.1%上回っている状況である。  
 今後も中長期的な視点に立って、従前同様に職務職責に応じた給料体系、各種手当の見直しを行い、「集中改革プラン」に掲げたラスパイレ指数 100 を超えることが無いよう、また住民の理解が得られるよう給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

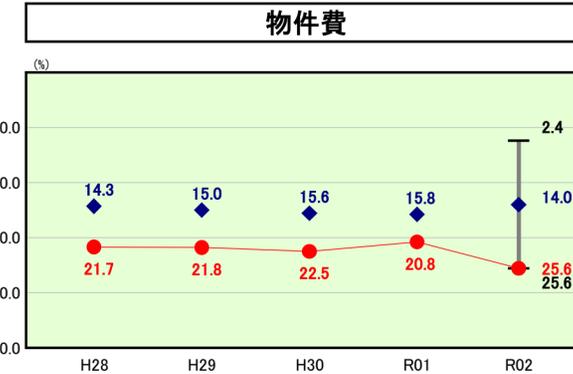
北海道赤井川村

## 経常収支比率の分析

人口	1,176	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,069	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	280.09	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	2,878,338	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,789,026	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
実質収支	47,736	千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	
標準財政規模	1,382,761	千円			
地方債現在高	2,280,777	千円			

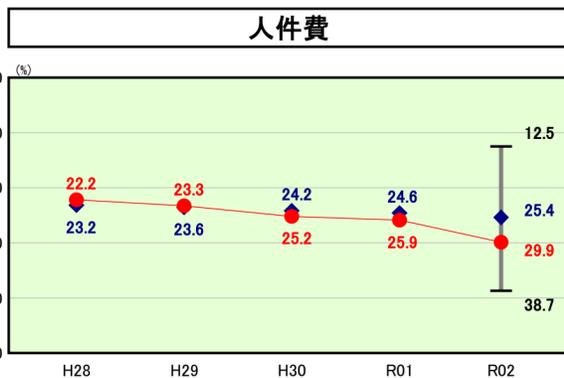


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



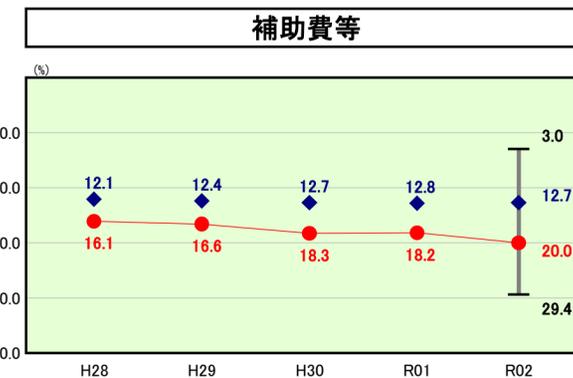
#### 物件費の分析欄

物件費は類似団体平均と比較し、11.6%（令和元年度対比 6.6%増）上回り、経常収支比率が高く、財政構造の弾力性の硬化の要因となっている。  
 なお、令和2年度では、令和元年度と比較し、除雪業務委託料等の増加に加え、経常収入が令和元年度対比 3.8% 減となったことで、当該費にかかる経常収支比率が令和元年度対比 4.8% 増となった。  
 施設等の維持管理業務を委託している財政構造が高止まりの要因でありながらも、遊休施設等の利活用の見直しを含め、より一層の経費節減を図っていく。



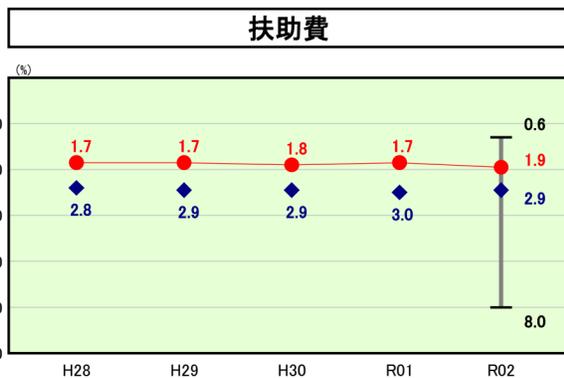
#### 人件費の分析欄

人件費にかかるものは、従前より類似団体平均と比べほぼ同水準以下で推移していたが、3年続けて類似団体平均より増となった。令和2年度においては、行政需要の多様化等に対応し、公務の能率的かつ適正な運営を推進するため、会計年度任用職員制度が設けられたことに加え、経常収入が令和元年度対比 3.8% 減となったことで、当該費にかかる経常収支比率が令和元年度対比 4.0% 増となった。  
 職員採用は退職者の補充を基本としているが、住民サービスを保つために人件費は平成29年度以降より自然増加の傾向となっている。  
 今後も指定管理制度等を活用しながら、人件費の抑制を検討していく。



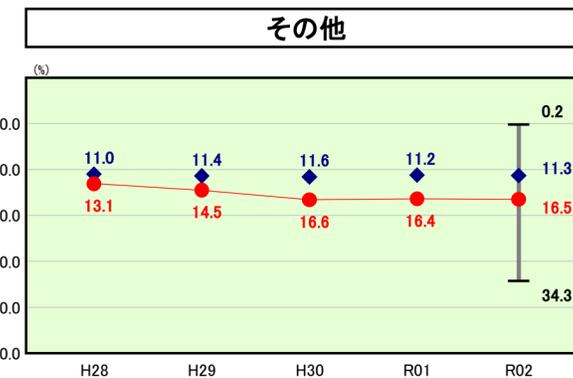
#### 補助費等の分析欄

補助費等は類似団体平均と比較し、7.3%（令和元年度対比 1.9%増）上回っている。平成29年度から令和元年度までは一部事組合等への負担金増が主な増加要因であったが、令和2年度では居宅介護支援事業所運営に対する補助事業を新たに始めたことに加え、経常収入が令和元年度対比 3.8% 減となったことで、当該費にかかる経常収支比率が令和元年度対比 1.8% 増となった。  
 今後も各種団体活動や各振興事業等の見直し、効率化を図りながら負担経費の抑制に可能な限り取り組み、改善に努める。



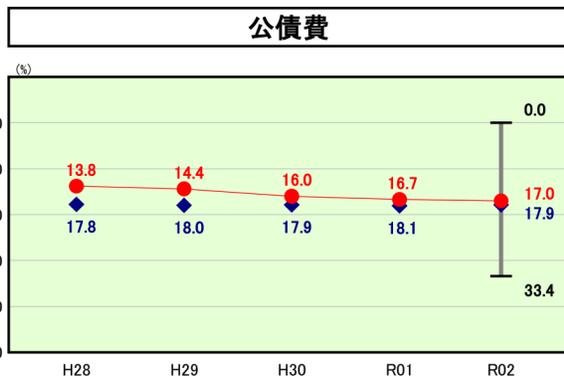
#### 扶助費の分析欄

扶助費は類似団体平均と比較し、1.0%下回っており、比率はほぼ一定して推移している。経常収入が令和元年度対比 3.8% 減となったことで、経常収支比率は令和元年度対比より 0.2% 増となった。  
 今後も高齢化の進展などを見極め、財政を圧迫するような過度な施策（独自施策）は慎重に検討し、かつ住民サービスの低下を招かないよう努める。



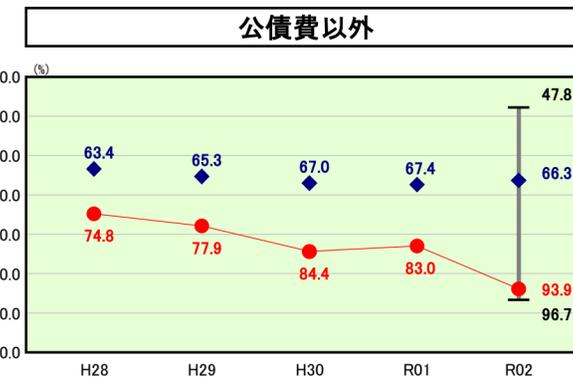
#### その他の分析欄

その他の経費は類似団体平均と比較し、5.2%上回っている。令和2年度では、維持補修費が減額（令和元年度対比 2.5% 減）、一方で、繰出金が増額（令和元年度対比 2.1% 増）であったため、平成30年度からほぼ同水準である。  
 今後も公共施設等総合管理計画に基づき、事業全般の見直しに努め、繰出金の抑制や施設の長寿命化などによって、経費の抑制に努める。



#### 公債費の分析欄

公債費の償還が平成17年度をピークに過ぎたことから、公債費残高は年々減少傾向だったが、平成30年度と令和元年度においては過疎対策事業債等の元金償還が起因し、公債費が増加した。令和2年度では令和元年度より 1.9% 減であったが、経常収入が令和元年度対比 3.8% 減となったことで、経常収支比率は令和元年度対比より 0.3% 増となった。  
 今後、新規借入にあたっては、行政改革大綱に基づき必要性・緊急性及び財源の見直しなど総合的な検討を行い、交付税措置等有利な起債を優先的に利用する。



#### 公債費以外の分析欄

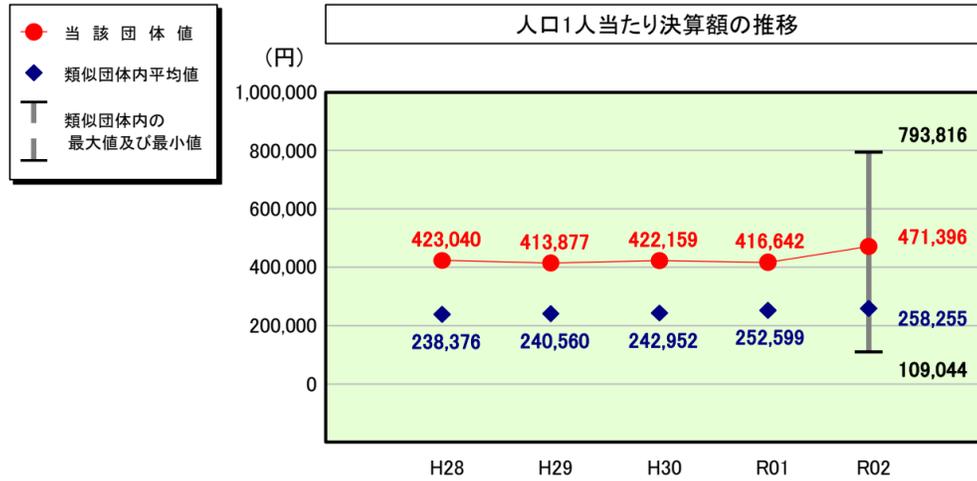
職員数、施設の維持管理業務等の民間委託、並びに他団体等への補助によって、赤井川村の経常収支比率は高止まり、また、既存の財政構造に加えて、会計年度任用職員制度への移行や経常収入が令和元年度対比 3.8% 減となったことで、類似団体平均を 27.6%（令和元年度対比 12%増）上回っている。  
 今後においても行政改革大綱に基づき必要性・緊急性及び財源の見直しなど総合的な検討を行い、投資的経費は必要事業の峻別を今後より一層徹底し、財政健全化に引き続き取り組む。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

北海道赤井川村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

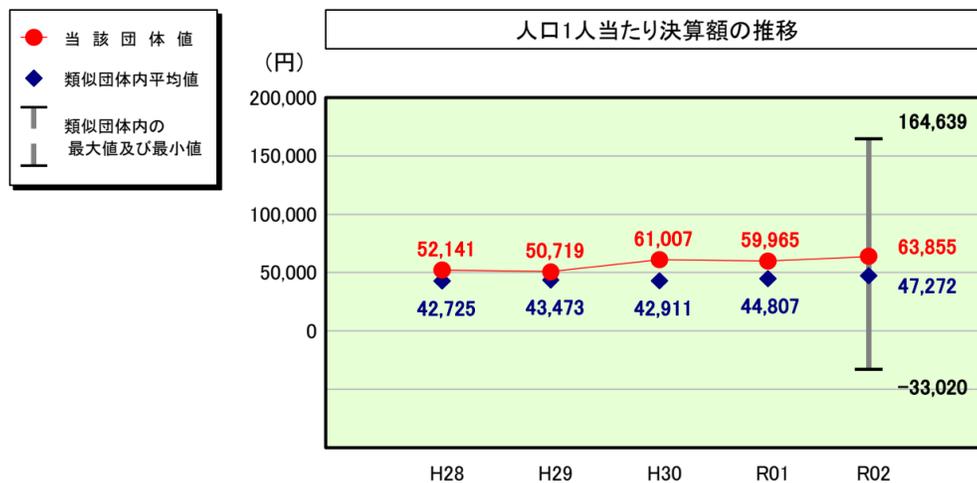
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	407,619	346,615	224,098	54.7
一部事務組合負担金(補助費等)	118,757	100,984	32,087	214.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,587	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,836	31,323	11,579	170.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,504	16,585	4,496	268.9
▲退職金	▲28,354	▲24,111	▲17,592	37.1
合計	554,362	471,396	258,255	82.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	34.86	22.75	12.11
ラスパイレス指数	98.7	95.6	3.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

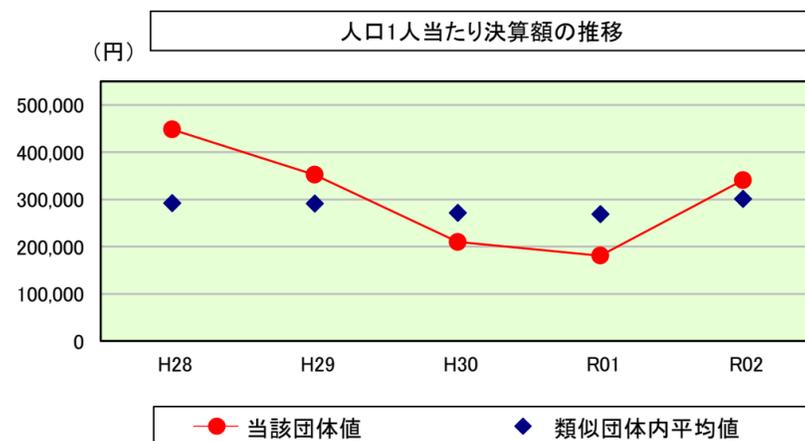


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	230,189	195,739	146,295	33.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	28,111	23,904	31,593	▲24.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	21,675	18,431	3,914	370.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,348	-
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	27	-
▲特定財源の額	▲16,296	▲13,857	▲7,201	92.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲188,586	▲160,362	▲128,709	24.6
合計	75,093	63,855	47,272	35.1

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	550,221	448,063	95.1	291,945	4.1	91.0
うち単独分	209,285	170,428	3.4	127,651	0.3	3.1
H29	444,103	351,904	▲21.5	291,173	▲0.3	▲21.2
うち単独分	242,293	191,991	12.7	119,071	▲6.7	19.4
H30	264,560	209,635	▲40.4	271,581	▲6.7	▲33.7
うち単独分	145,615	115,384	▲39.9	117,844	▲1.0	▲38.9
R01	229,811	180,527	▲13.9	268,375	▲1.2	▲12.7
うち単独分	105,621	82,970	▲28.1	119,602	1.5	▲29.6
R02	400,374	340,454	88.6	301,035	12.2	76.4
うち単独分	172,974	147,087	77.3	154,376	29.1	48.2
過去5年間平均	377,814	306,117	21.6	284,822	1.6	20.0
うち単独分	175,158	141,572	5.1	127,709	4.6	0.5

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

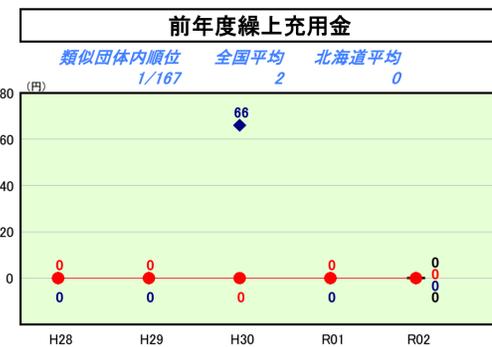
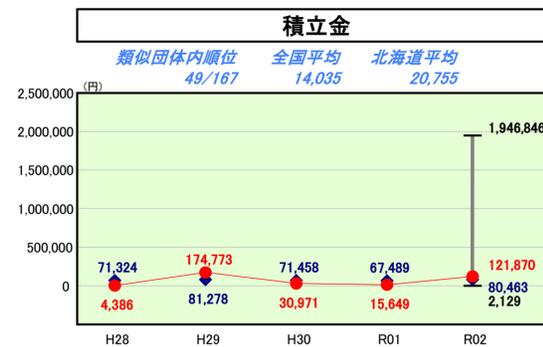
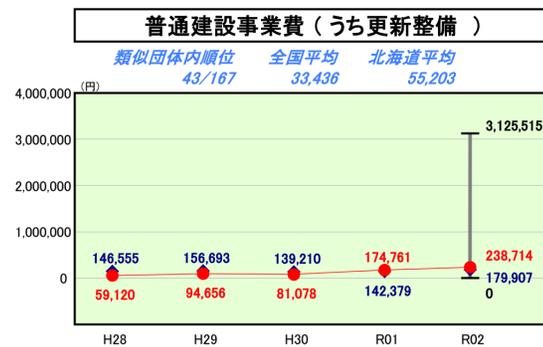
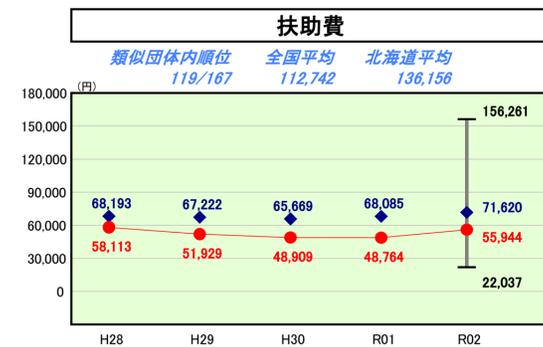
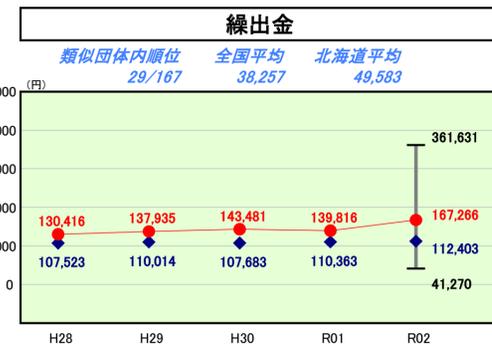
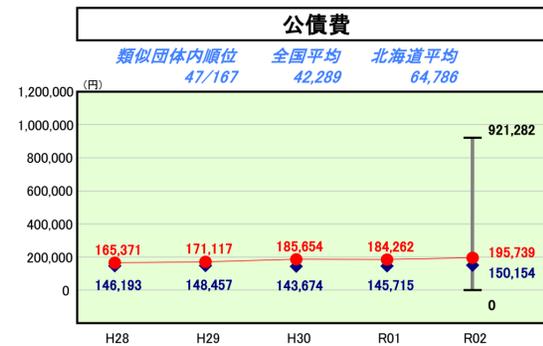
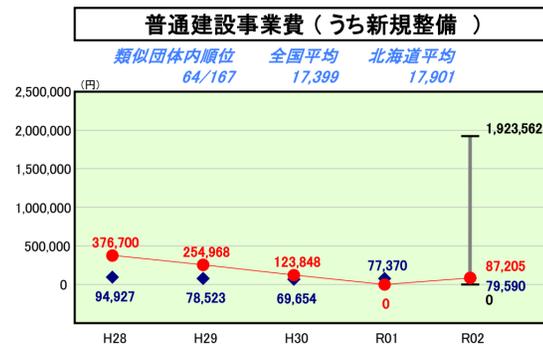
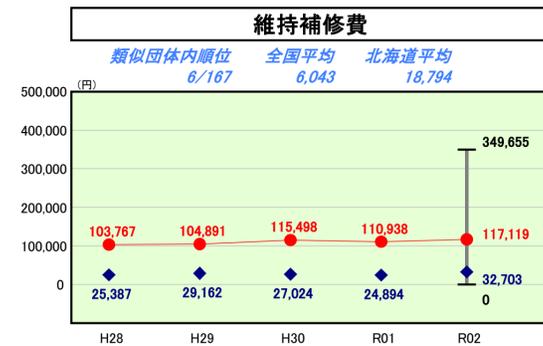
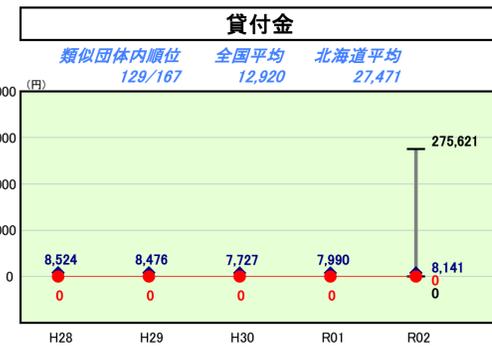
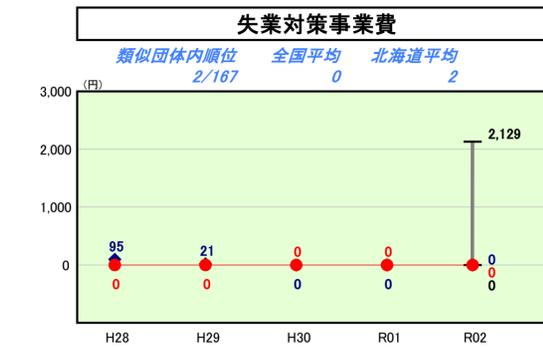
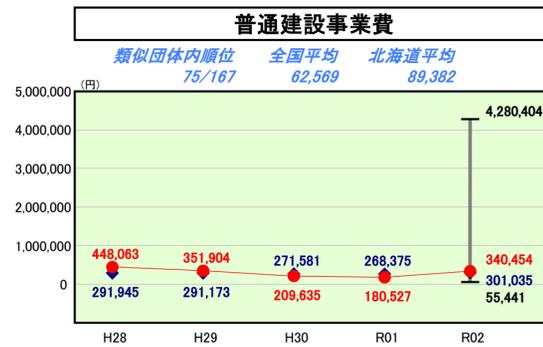
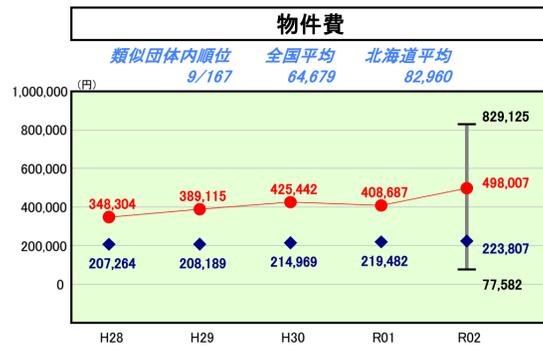
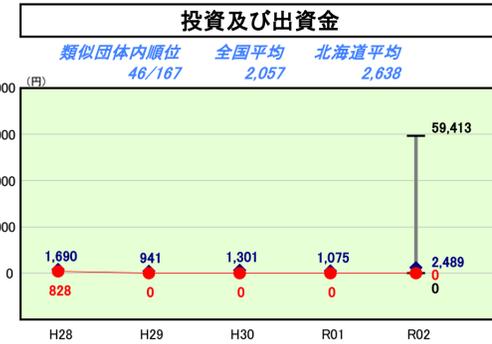
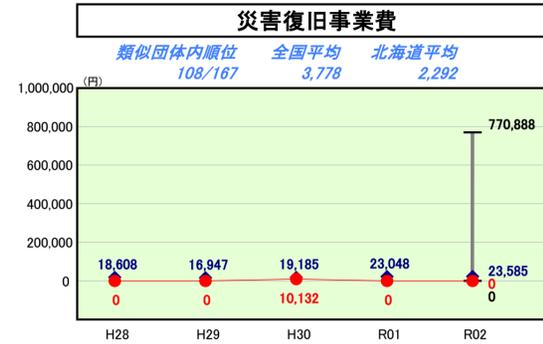
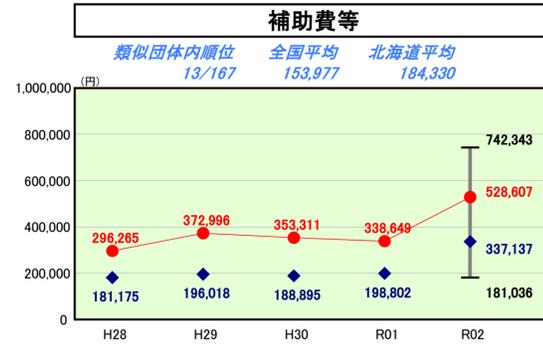
令和2年度

北海道赤井川村

人口	1,176 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,069 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	280.09 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.6 %
歳入総額	2,878,338 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	2,789,026 千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実質収支	47,736 千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	1,382,761 千円		
地方債現在高	2,280,777 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析欄

類似団体内平均値と比べて大きく乖離かつコスト増加率が顕著な性質別経費は、人件費(令和元年度対比 21.7%増)、補助費等(令和元年度対比 56.1%増)並びに物件費(前年度決算対比 21.9%増)であった。増加の要因は、会計年度任用職員制度への移行、公共施設等の管理に伴う除排雪業務等の委託料及びコロナ禍における施策によるものが大きい。また、繰出金において、令和2年度より公営企業会計の法適用会計移行経費によって、令和元年度対比 19.6%増となった。人件費の主な要因である職員数が人口千人当たりの職員数を類似団体平均と比較すると多い状況にあるが、新規採用は退職者の補充を原則とした行政運営を継続し、住民サービスを低下させることなく、より適正な定員管理に努めている。また、人件費抑制のため、物件費に区分される施設等の管理業務を民間に委託している。人件費と物件費を合わせて経常経費の約5割を占めている。

今後においても公共施設等総合管理計画等に基づく公共施設等の長寿命化による維持管理費等の見直しや一部施設において指定管理者制度を継続しながら、より一層の歳出削減と行政の効率化に取り組むとともに、消費的性質の経費を要する事業そのものの意義や提供しているサービス自体の必要性及び事業としての持続可能性について検証する。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

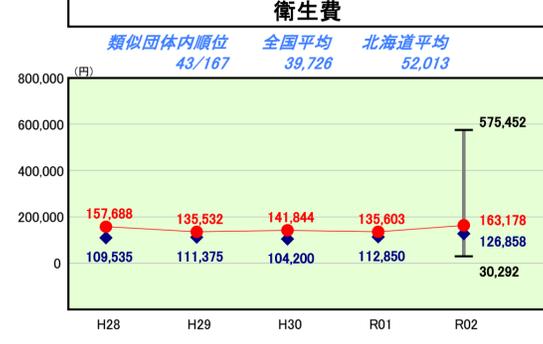
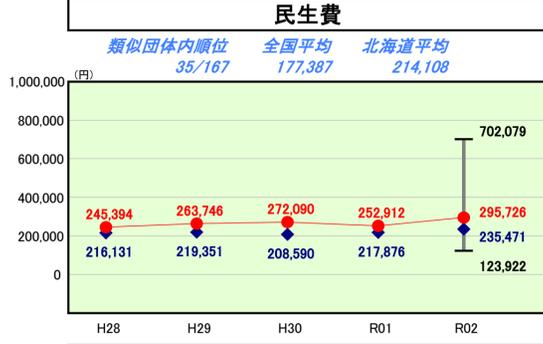
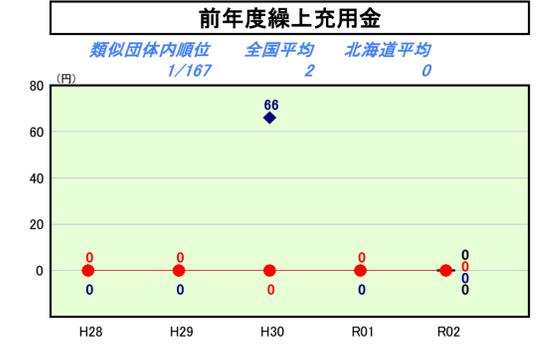
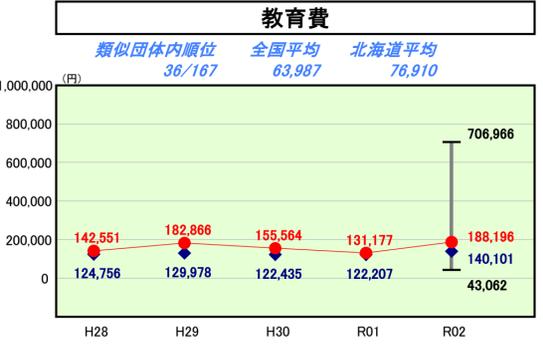
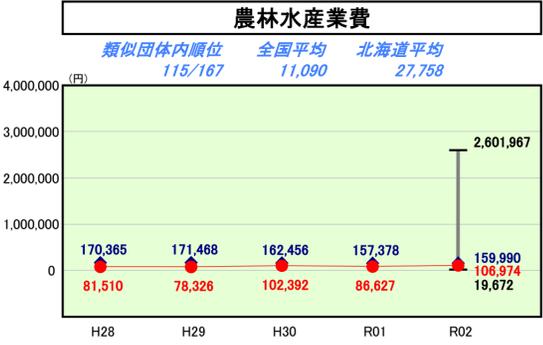
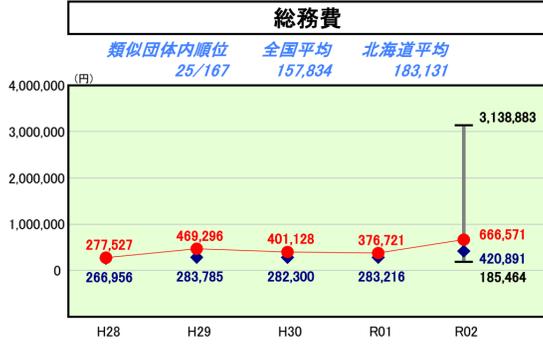
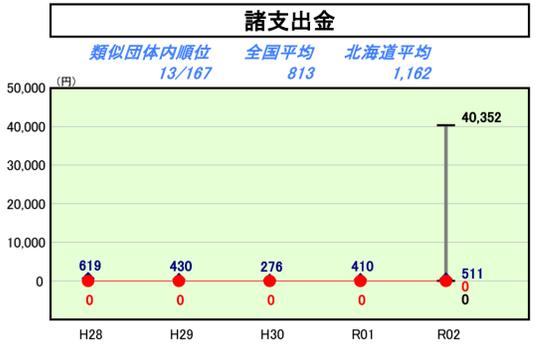
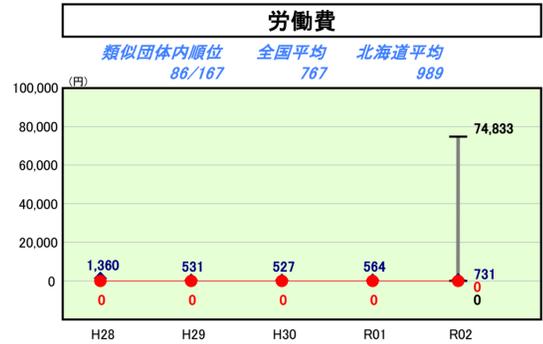
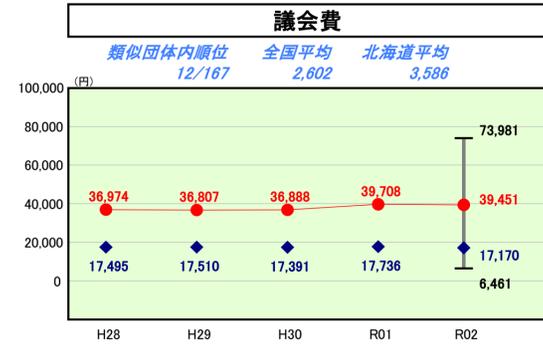
令和2年度

北海道赤井川村

人口	1,176人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,069人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	280.09km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.6%
歳入総額	2,878,338千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,789,026千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実質収支	47,736千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	1,382,761千円		
地方債現在高	2,280,777千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**

議会費及び公債費を除き、新型コロナウイルス感染症対応施策費によって、令和元年度より目的別歳出決算額が増加した。特に、総務費(令和元年度対比 76.9% 増)では特別定額給付金給付事業やテレワーク環境整備事業等、商工費(令和元年度対比 95.8% 増)では雇用・事業継続支援事業や村内滞在型観光活性化支援事業等を行った。また、消防費(令和元年度対比 43.5% 増)では新型コロナウイルス感染症対応施策の他に、指定福祉避難所に緊急発電設備等を設置し、非常時に備えた設備を導入した。公債費については、歳出額が令和元年度対比 1.8% 減となっており、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口が1.3% 減となったことにより、住民一人当たりのコストが令和元年度対比 6.2% 増となった。

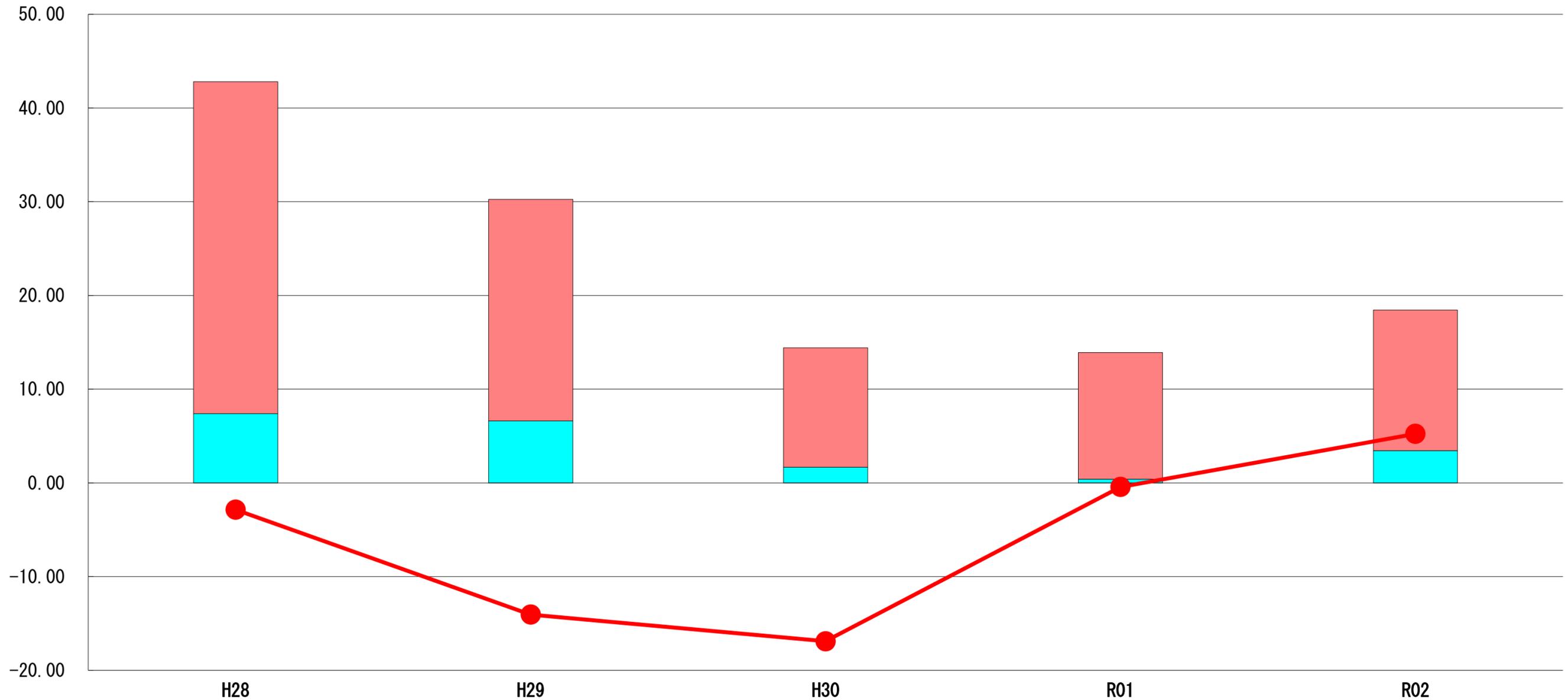
赤井川村を取り巻く環境は少子・高齢化、人口減少、景気低迷の長期化、安全・安心への意識の高まり、環境保全、再生エネルギーの時代到来、地方分権の進展、地方創生の時到来、さらには収束することの見えない新型コロナウイルス感染症など大きく変化しており、また、村内においては人口減少への対応や農業の振興と農村環境の保全や保健・医療・福祉の充実、公共交通の確保を重視する住民ニーズが強まっていることから、限られた財源を活用し、住民生活の向上を進めるために、対処しなければならない地域課題を選択し、財政規律を進める。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和2年度

北海道赤井川村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		35.42	23.63	12.74	13.50	15.01
 実質収支額		7.38	6.63	1.67	0.40	3.45
 実質単年度収支		▲ 2.85	▲ 14.04	▲ 16.89	▲ 0.43	5.23

## 分析欄

令和2年度は、実質収支額において、令和元年度対比 797.5% 増であったため、標準財政規模比が令和元年度対比 3.05% 増となった。加えて、財政調整基金を実質的に約30百万円を積立てることができたため、実質単年度収支も標準財政規模比が令和元年度対比 5.66% 増となった。

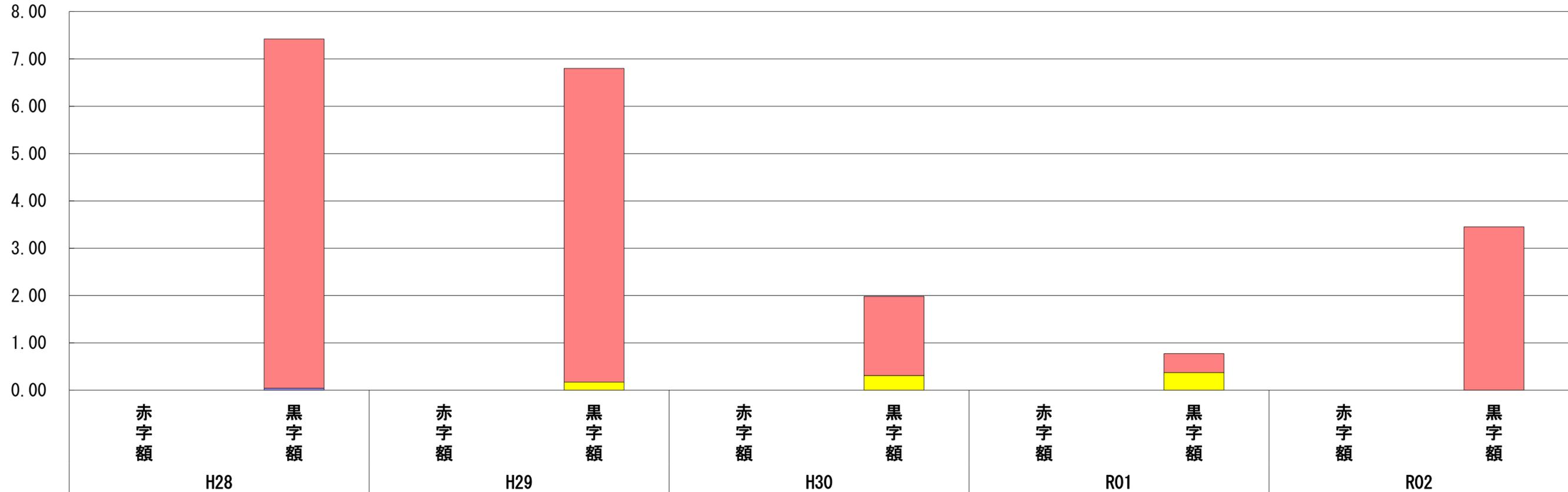
主な要因は基金運用に伴うものであり、令和2年度経常収入は3.8% 減であったことから、行財政運営全般から事業等の必要性・緊急性及び財源確保の見直しなど総合的な検討を行いながら、計画的に施策を実行し歳出の増加は極力避けるよう努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

北海道赤井川村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		7.38	6.63	1.67	0.40	3.45
介護保険特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.04	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険特別会計		0.00	0.17	0.31	0.37	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

一般会計及び特別会計ともに赤字となっていないものの、特別会計は利用料金等の他、一般会計からの繰入金により調整されており、今後も一般会計を圧迫しないよう収益に見合った事業運営及び適切な料金改定に努め、計画的な費用投資において効率性かつ安定性が高まるよう努力する。

また、一般会計においても、事業等の必要性・緊急性及び財源の見直しなど総合的な検討を行いながら、計画的に施策を実行し歳出の増加は極力避けるよう努める。

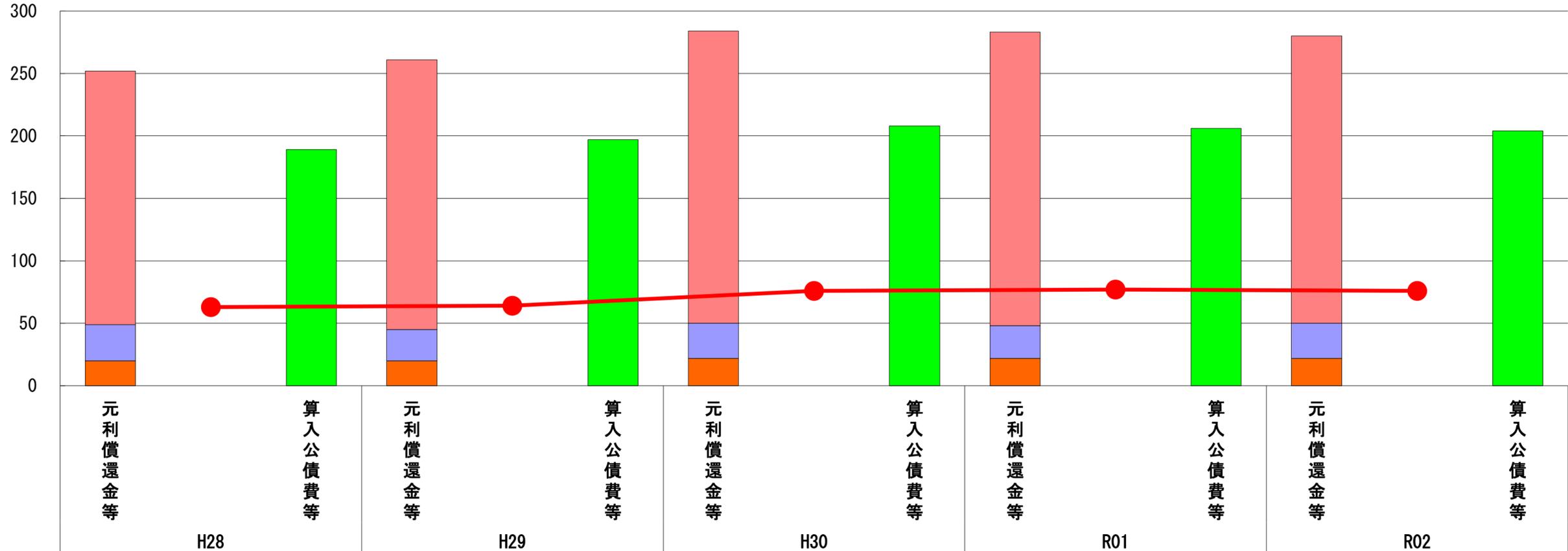
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

北海道赤井川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		203	216	234	235	230
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		29	25	28	26	28
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		20	20	22	22	22
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		189	197	208	206	204
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		63	64	76	77	76

**分析欄**

公共投資事業等の見直しにより、地方債の発行を抑制していたが、平成30年度並びに令和元年度において、公営住宅建設事業等により元利償還金・算入公債費等は増加していた。その後令和2年度にて義務教育施設整備事業等の償還が完了したため、元利償還金額が令和元年度より5百万円の減額となった。

今後も緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、過度な負担となる事業や非効果的な施策とならないよう、効率的かつ安定的な事業の執行、かつ地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

**分析欄**

満期一括償還地方債の償還の財源として、減債基金の積み立てを行っていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

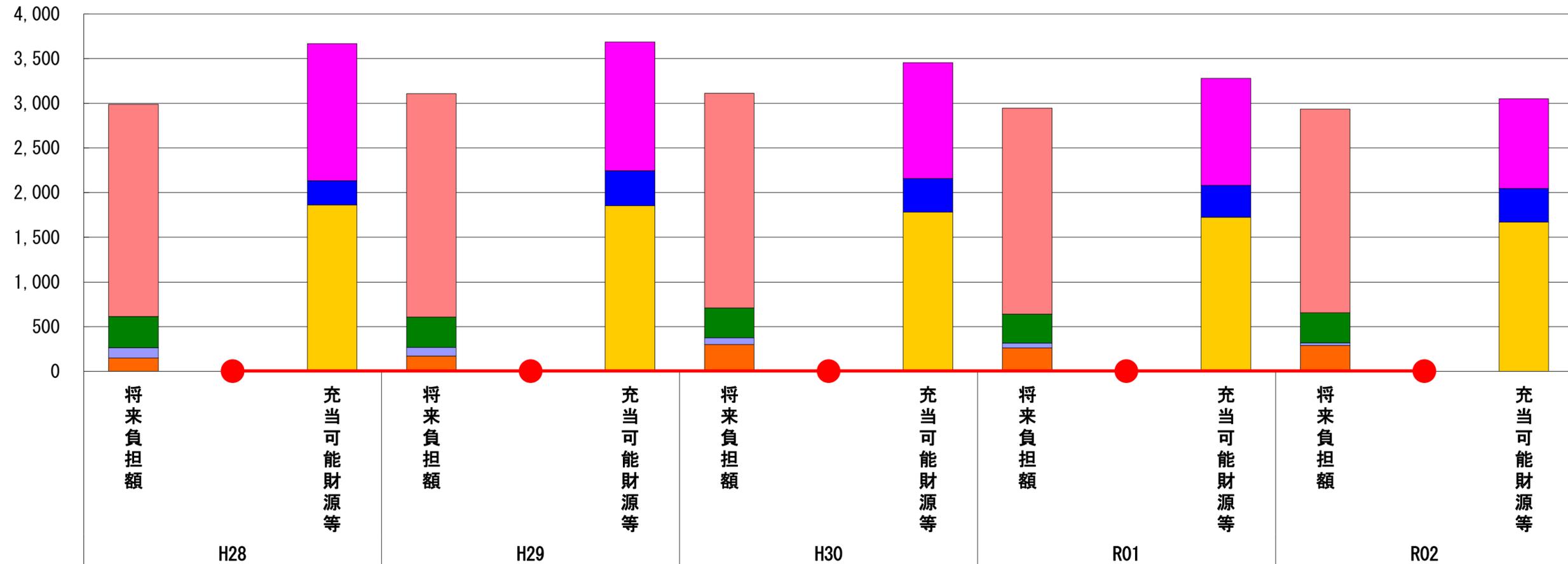
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

北海道赤井川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,374	2,500	2,402	2,306	2,281
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		349	339	334	326	336
	組合等負担等見込額		115	96	75	54	29
	退職手当負担見込額		149	172	300	261	289
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,536	1,444	1,298	1,198	1,006
	充当可能特定歳入		271	391	374	359	376
	基準財政需要額算入見込額		1,862	1,852	1,782	1,723	1,669
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 682	▲ 579	▲ 343	▲ 333	▲ 116

分析欄

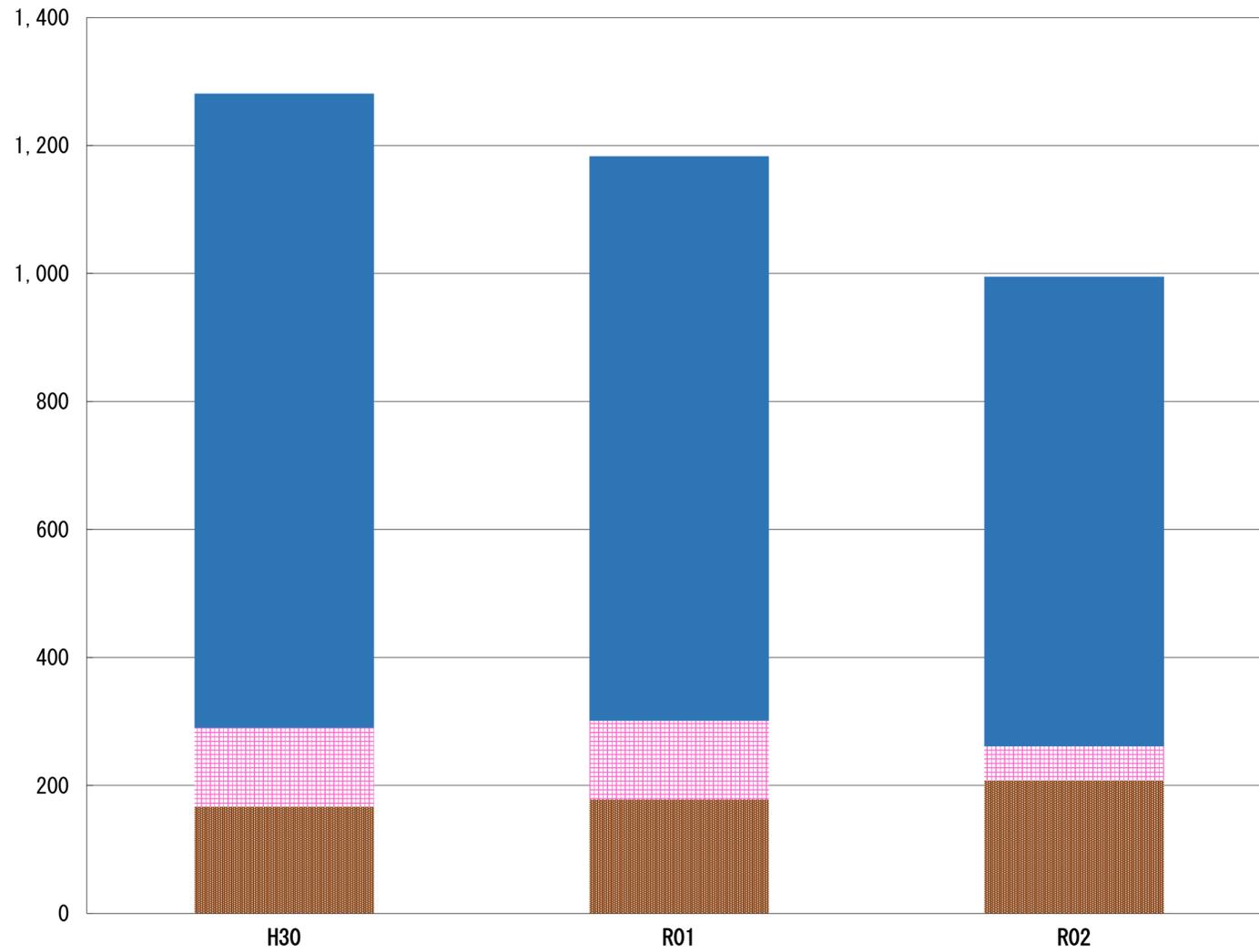
地方債の発行を抑制し、元利償還金は平成17年度をピークに減少傾向にあったが、平成26年度から平成29年度まで新たに公共施設整備（公共インフラ含む）事業（道路改良工事・村営住宅建替・体育館屋根改修等）により地方債の発行を行ったため、増加が続いた。平成30年度から令和2年度までは主に継続事業による地方債の発行に留まったため、地方債の償還額が発行額を上回ったことで地方債残高は減少した。将来負担額に対して充当可能額等が上回っている状態に変わりはない。

ただし、地方債の発行を必要とする事業等は必要性・緊急性及び財源の見直しなど総合的な検討を行うとともに、有利な起債を優先的に利用するなど、負担軽減に努め、状況に応じて充当可基金の新規積立等を行うなど将来負担に備える。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
 財政調整基金		167	178	208
 減債基金		123	123	53
 その他特定目的基金		991	882	734
 公共施設整備基金		640	529	380
 敬老福祉基金		136	136	136
 農産物価格安定基金		54	56	57
 さくら・もみじ基金		50	55	53
 畑地かんがい排水施設管理基金		50	50	51
基金残高合計		1,280	1,182	994

令和2年度

北海道赤井川村

## 基金全体

(増減理由)

その他特定目的基金を148百万円及び減債基金を70百万円取り崩した一方で、財政調整基金を30百万円積み立てたことにより、基金全体としては188百万円の減となった。

(今後の方針)

財政調整基金は歳入補てん分のみ取り崩し、単年度歳出額の1割～1.2割以内を目安とし保有する。また、基金の用途の明確化による特定目的基金を積み立てていくことを予定している。

## 財政調整基金

(増減理由)

積立による30百万円の増額。

(今後の方針)

単年度歳出額の1割～1.2割以内を目安とし保有する。

## 減債基金

(増減理由)

取崩による70百万円の減額。

(今後の方針)

平成26年度から平成29年度まで地方債残高が増加傾向であったが、その後、地方債発行よりも地方債償還が多かったため、令和2年度まで減少した。推計では、地方債残高は減少傾向であるが、R3年度より再び地方債償還がピークを迎えるため、それに備えて毎年計画的に取崩と積立てを行う。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- 公共施設整備基金：公共施設の整備に必要な財源を確保し、及び財政の健全な運営に資するため。
- 敬老福祉基金：村の財政の健全な運営を図り、敬老福祉諸施策が円滑に運用されることを期するため。
- 農産物価格安定基金：農産物価格の適正な水準を確保していくため農産物価格安定対策事業を実施し、農業の健全な発展と農家所得の安定に資するため。
- さくら・もみじ基金：さくら・もみじの植樹等を通じ、地域の特性を生かした良好な景観の形成及び村民の環境意識の向上に資するため。
- 畑地かんがい排水施設管理基金：畑地かんがい排水施設の維持管理を適正に行うため必要な財源を確保し、本村農業の健全な発展と、財政の健全な運営に資するため。

(増減理由)

- 公共施設整備基金：基金の積み替え並びに公共施設整備事業に充てたため、149百万円の減額。有形固定資産減価償却率が約60%であるため、新規積み立てを要する。
- さくら・もみじ基金：さくら・もみじの事業に必要な財源を充てたため2百万円の減。

(今後の方針)

- 公共施設整備基金：有形固定資産減価償却率が約60%であるため、公共施設の整備に必要な財源を確保を他の特目基金より優先して積立てる予定である。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

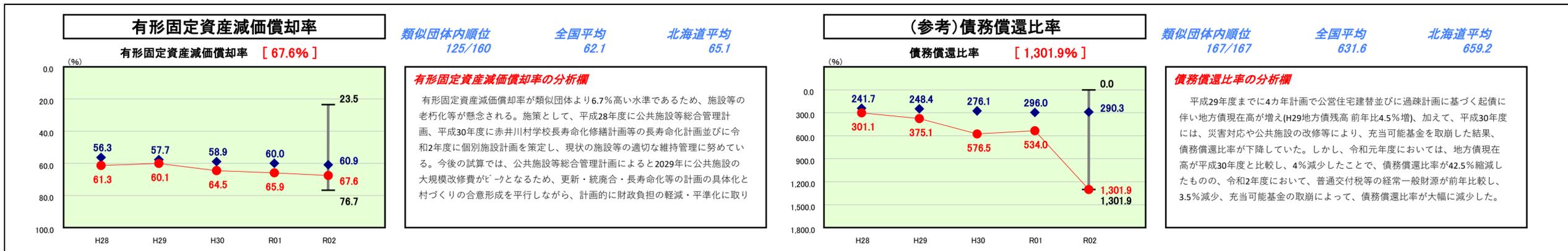
令和2年度

北海道赤井川村

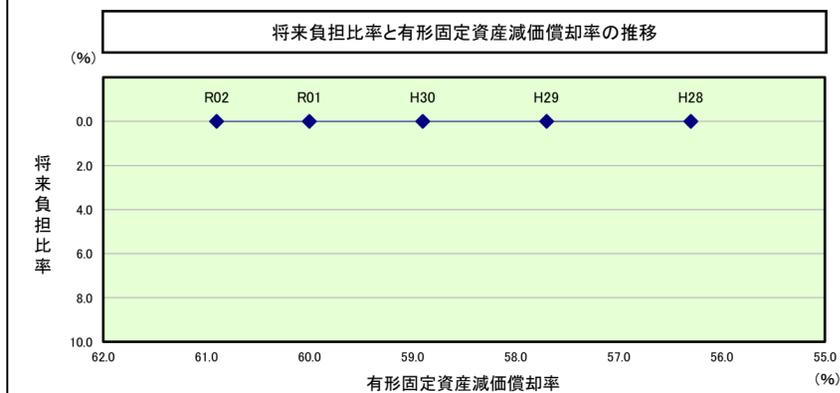
人口	1,176人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,069人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	280.09	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	2,878,338	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,789,026	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
実質収支	47,736	千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	
標準財政規模	1,382,761	千円			
地方債現在高	2,280,777	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

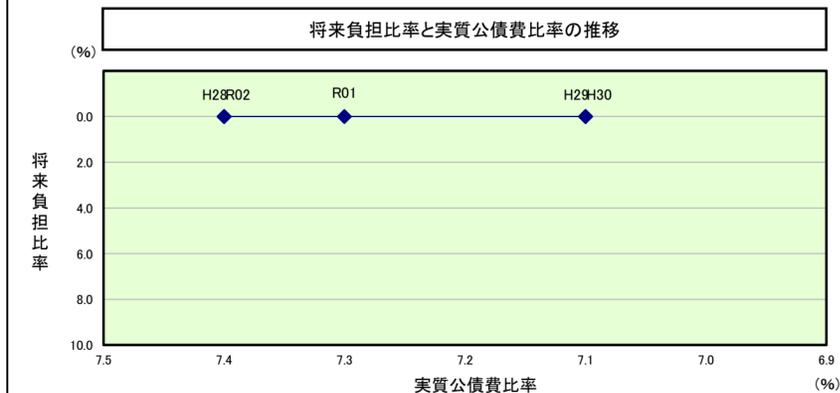


**分析欄**  
 充当可能基金額、特定財源見込額並びに地方債現在高等に係る基準財政需要額見込額が将来負担額を上回っているため、将来負担額として0.0%であるが、有形固定資産減価償却率が増加傾向であるため、公共施設等総合管理計画並びに各種長寿命化計画に基づく資産管理運用を進めたい。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	61.3	60.1	64.5	65.9	67.6
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	56.3	57.7	58.9	60.0	60.9

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
 充当可能基金額、特定財源見込額並びに地方債現在高等に係る基準財政需要額見込額が将来負担額を上回っているため、将来負担額として0.0%であるが、実質公債費比率は増加傾向である。起債においては、将来負担の平準化を念頭に、基準財政需要額への算入がある起債を中心に適償性を検討する。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	4.4	5.0	5.8	6.3	6.6
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.4	7.1	7.1	7.3	7.4

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

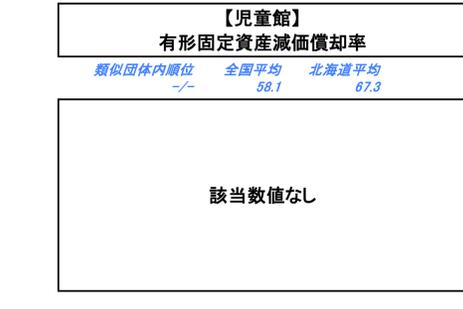
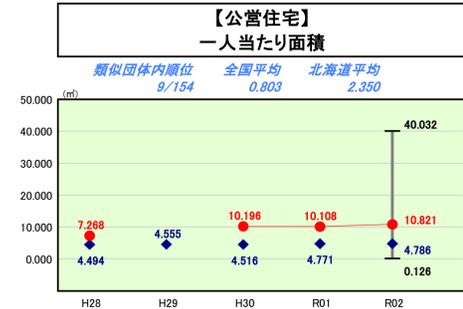
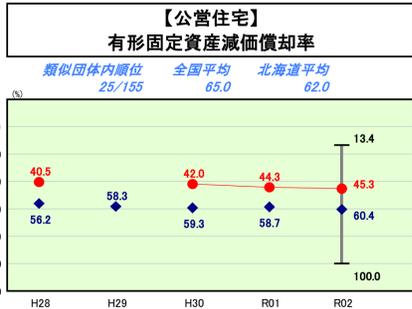
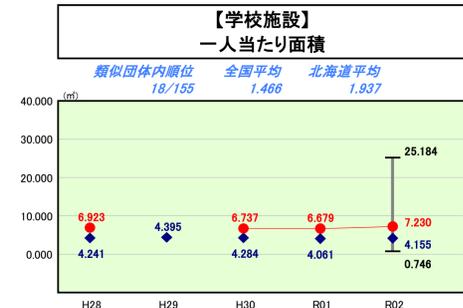
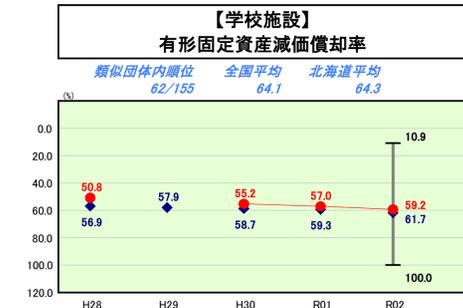
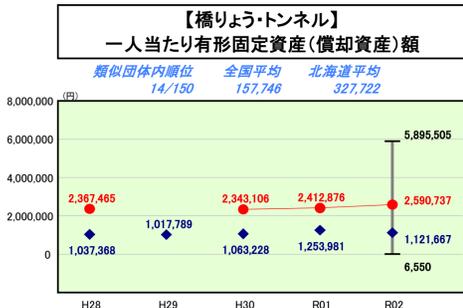
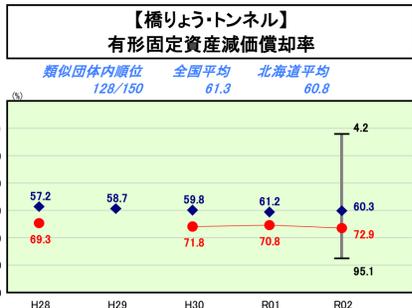
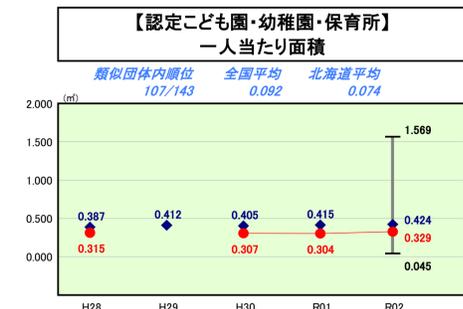
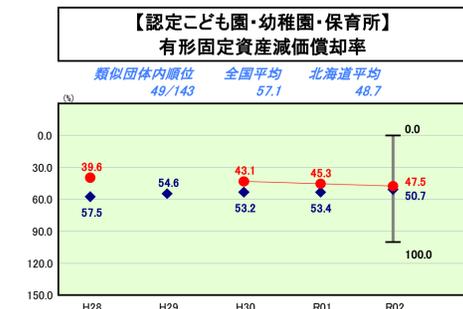
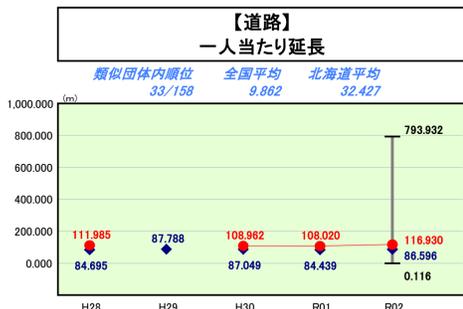
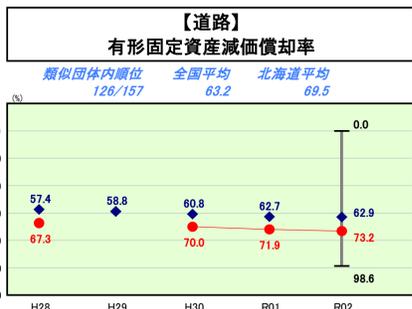
令和2年度

北海道赤井川村

人口	1,176人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,069人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	280.09 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.6%
歳入総額	2,878,338千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,789,026千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実収支	47,736千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	1,382,761千円		
地方債現在高	2,280,777千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



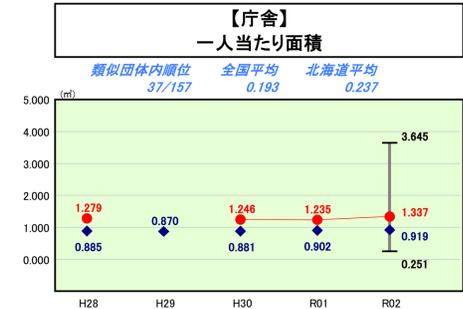
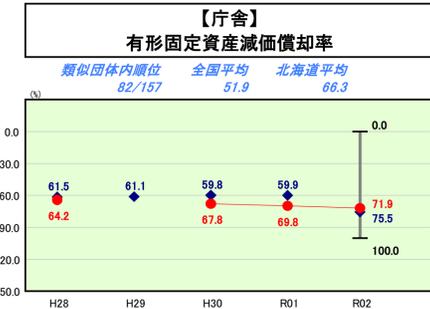
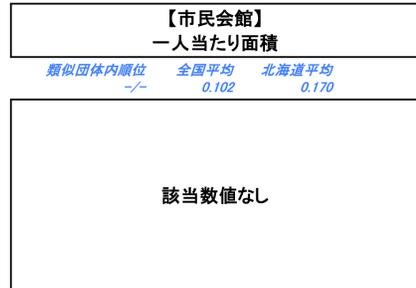
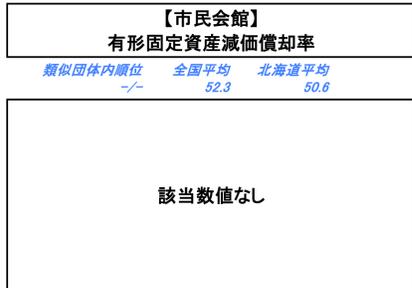
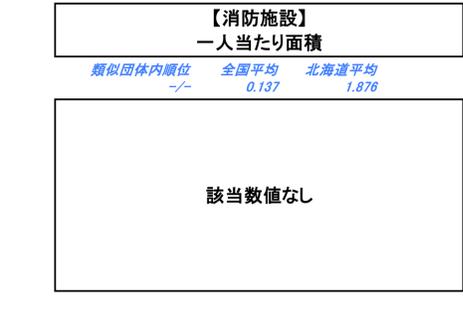
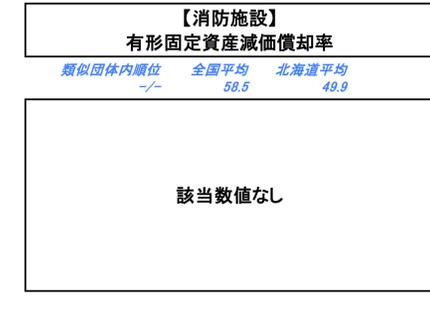
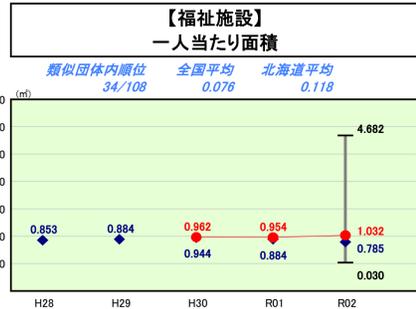
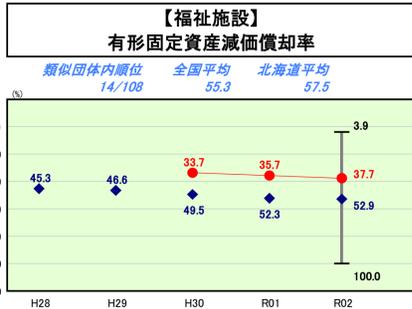
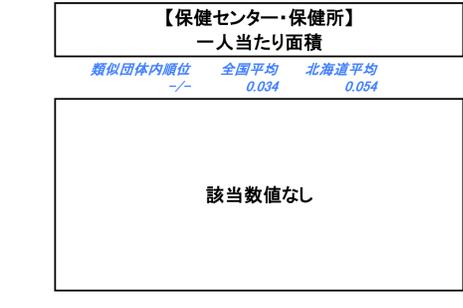
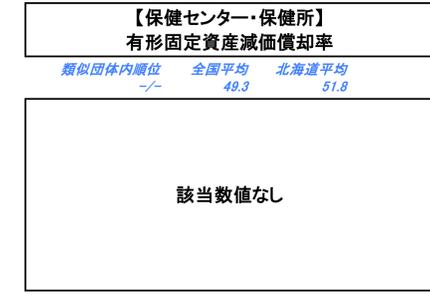
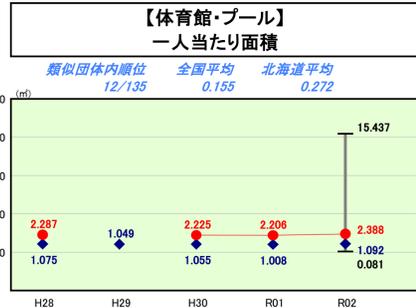
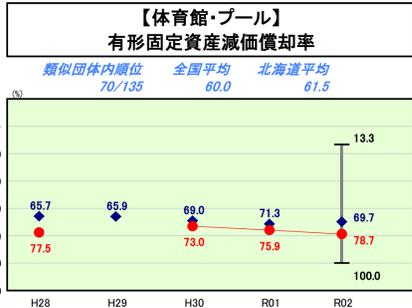
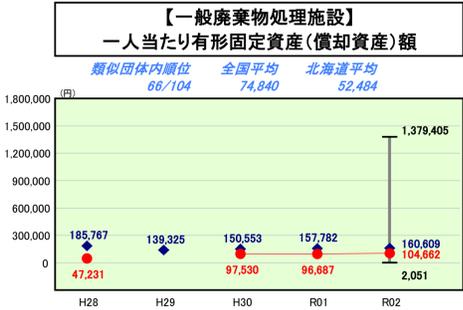
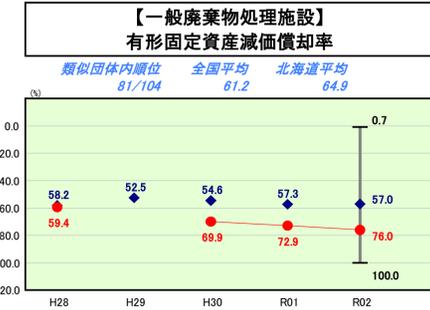
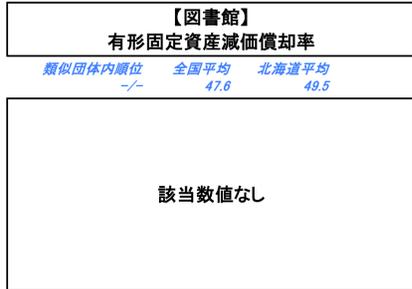
**施設情報の分析欄**  
 平成28年度公共施設等総合管理計画に基づく分析を行うと、平成26年度より計画的に公営住宅の建替を行った結果、有形固定資産減価償却率は類似団体よりH28時点で15.7%低く、公営住宅長寿命化計画に基づき廃止と更新を行ってきた。一方で、道路並びに橋りょうについては類似団体平均を下回っており、特に、橋りょうは、平成25年度橋梁長寿命化修繕計画の試算によると、2033年は50年以上経過する橋りょうは全体の46%に及ぶため、有形固定資産減価償却率が高い水準である。今後も公共施設等総合管理計画並びに各種長寿命化計画によって財政負担の軽減・平準化を進めるため、施設の利活用実態や人口の推移等を加味し、将来負担額を見定め、計画と実績の検証のもと、資産運用管理に取り組みたい。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	1,176人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,069人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	280.09 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.6%
歳入総額	2,878,338千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,789,026千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実質収支	47,736千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	1,382,761千円		
地方債現在高	2,280,777千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析欄**

平成28年度公共施設等総合管理計画に基づく分析を行うと、類似団体平均を上回っており、特に体育館・プール並びに庁舎において共通していることは、一人当たり面積が大きいことも有形固定資産減価償却率が高い水準であることの要因である。平成28年度公共施設等総合管理計画に基づく分析では、公共施設等にかかる将来費用の総額は平成28年度より40年間で約360億円と試算、建設時から35年にて大規模改修、70年経過で統廃合の検討を加えた長寿命化を見据えた場合は、同期間において約308億円となり、約54億円の縮減となる試算である。長寿命化の基本方針として建設から40年以下の施設は小規模な改修工事や点検等を定期的に行うことによって、性能・機能を初期性能あるいは許容レベル以上を保存、建設後40年以上の公共施設を優先的に法定耐用年数を経過した時点で診断を行い、さらに使用可能であれば必要に応じて改修工事を行い長期使用し、コストを削減することを検討している。さらに、施設統廃合の推進方針として「新しく造ること」から「賢く使うこと」を基本認識のうえ、公共施設等の点検や劣化診断を計画的・効率的に行うことにより、維持管理費・修繕費を平準化し、建物にかかるトータルコストの縮減を図っていく。また、単純な面積縮減とすることなく、行政サービスとして必要な水準や機能や村民にとっての利便性を配慮しながら検討していく。